

1 知 事 公 室

目 次

危機管理・国民保護対策事業（継続）	1
消防防災ヘリ導入検討事業（継続）	2
辺野古新基地建設問題対策事業（継続）	3
基地対策（継続）	4
基地対策調査費（継続）	5
ワシントン駐在員活動事業（継続）	6
不発弾等処理事業（継続）	7

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：危機管理・国民保護対策事業（継続）

事業期間：平成17年度～

部課等名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

弾道ミサイルの発射が相次いでいる状況を踏まえ、県では平成30年度に国と共同で国民保護図上訓練を実施し、対処能力の向上を図り、県民の安心・安全の確保に努める。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
危機管理・国民保護対策事業	13,219	1 危機管理・国民保護対策事業 ・国民保護共同訓練の実施。 ・各市町村防災・危機管理担当職員向け研修を実施。	6,885	1 危機管理・国民保護対策事業 ・国民保護共同訓練の実施。 ・各市町村防災・危機管理担当職員向け研修を実施。	最終予算額 13,021 執行率 52.9% 不用額 6,136

3 事業の効果/課題

(1) 危機管理・国民保護対策事業

効果： 国、市町村と共同による国民保護共同訓練を行い、緊急対処事態発生時における初動対応や被災者の救出・救護、住民避難等の訓練を実施することにより、関係機関相互の機能確認や連携強化等、国民保護に関する対処能力の向上が図られた。

課題： 県民の安心・安全の確保のため、継続した取組を実施し、今後も対処能力の向上を図る必要がある。

4 その他

今後とも、同事業を継続し、県民の安心・安全の確保に向けて取り組んでいく。

基本項目：沖縄らしいやさしい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：消防防災ヘリ導入検討事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

消防防災ヘリコプター導入に関する県内各市町村長への説明・合意形成を図ることを目的とした協議会を開催し、方向性を確認するとともに、県民意識を高めるためのシンポジウムを開催する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
消防防災 ヘリ導入 検討事業	6,682	1 消防防災ヘリ 導入検討事業 ・平成29年度事業 で作成した調査検 討報告書を基に、 市町村等関係機 関への説明や協 議を行うととも に、県民意識 の醸成を図る シンポジウム を行う。	6,682	1 消防防災ヘリ 導入検討事業 ・平成29年度事業 で作成した調査 検討報告書を基 に、市町村等 関係機関への 説明や協議を 行うとともに、 県民意識の醸 成を図るシン ポジウムを行 った。	最終予算額 6,682 執行率 100.0% 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 消防防災ヘリ導入検討事業

効果：平成29年度の調査検討報告書の「消防防災ヘリ導入に向けて、県と市町村で調整を進めるべき」との結果に基づき、市町村等への3回の説明会、2回の意見照会を実施し、市町村の意見等を確認することができた。

また、9月にシンポジウムを開催するとともに、啓発用リーフレットの作成や県広報誌「美ら島沖縄（10月号）」への掲載により、沖縄県消防防災ヘリの必要性について一定の周知を図ることができた。

課題：平成31年3月に、全市町村に対し、「沖縄県消防防災ヘリコプター導入及び導入推進協議会（仮称）の設立」に係る意思確認を行った結果、導入に賛同しないと回答した市町村はなかったが、「協議会設立前に協議すべき事項がある」などの意見があり、この段階では全市町村の賛同を得ることができなかったことから、引き続き、市町村の賛同を得られるよう協議を重ねていく必要がある。

4 その他

今後とも、消防防災ヘリの早期導入に向けて、継続して取り組んでいく。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：辺野古新基地建設問題対策事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：知事公室 辺野古新基地建設問題対策課

1 事業の目的・内容

辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
辺野古新 基地建設 問題対策 事業	55,310	1 辺野古新基地 建設問題対策 事業 ・辺野古新基地建 設問題に関する総 合的企画及び調 整、普天間飛行 場の負担軽減対 策に向けた取組 を行う。	40,067	1 辺野古新基地 建設問題対策 事業 ・辺野古新基地建 設問題に関する総 合的企画及び調 整、普天間飛行 場の負担軽減対 策に向けた取組 を行った。	最終予算額 55,310 執行率 72.4% 不用額 15,243

3 事業の効果/課題

(1) 辺野古新基地建設問題対策事業

効果：平成30年8月に公有水面埋立承認の撤回を行い工事が約2ヶ月間中止されたほか、積極的にマスコミ対応を行うなど、県を取り巻く状況や県の考え方について情報発信を行った。

平成30年7月に普天間飛行場負担軽減推進作業部会が初めて県内で開催され、一日も早い運用停止などの喫緊の課題について要望、協議を行った。

課題：承認撤回後、国は国土交通大臣による執行停止決定を根拠として埋立工事を強行していることから、政府に対し、対話によって解決策を求めるとともに、訴訟を提起し国の違法性並びに県の主張の正当性を訴えることも検討する必要がある。

普天間飛行場の5年以内運用停止が実現されなかったことから、速やかな運用停止を含む一日も早い危険性除去の実現を辺野古移設に関わりなく、宜野湾市と連携し、政府に対しより一層求めていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地対策（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかける。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地対策	33,073	1 基地関係業務費 ・米軍施設・区域の整理縮小及び基地被害の防止等に向けた取組。	29,755	1 基地関係業務費 ・米軍施設・区域の整理縮小及び基地被害の防止等に向けた取組を行った。 事例 ①米軍の事件・事故について、政府等に対して抗議、再発防止等の要請を行った。 ②基地負担の軽減について、関係市町村と連携の上、国等に対し、軍転協として要請を行った。	最終予算額 38,129 執行率 78.0% 不用額 8,374

3 事業の効果/課題

効果： 日米両政府に対し、定期的な要請だけでなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができた。

課題： 米軍の演習等に起因する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀粛正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地対策調査費（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

沖縄の米軍基地問題に対する理解促進のため、県外・国外に向けた情報発信等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地対策 調査費	74,753	1 基地対策調査費 ・米軍基地問題等 について情報発信 等を行う。	51,447	1 基地対策調査費 ・米軍基地問題等 について情報発信 等を行った。	最終予算額 69,697 執行率 73.8% 不用額 18,250

3 事業の効果/課題

効果： 全国知事会において、沖縄県からの提案により設置された「米軍基地負担に関する研究会」における計6回の議論を踏まえ、平成30年7月に「米軍基地負担に関する提言」が全都道府県による全会一致で取りまとめられ、同年8月には、日米地位協定の抜本的な見直し等が政府に提言された。提言をきっかけに、県内外の各地方議会においても、同様の趣旨の意見書が相次いで可決されている。

また、日米地位協定の問題点を更に明確化するため、沖縄県が実施している他国地位協定調査において、平成29年度及び平成30年度の調査結果を欧州編の報告書として公表したこと等により、同協定に関する問題をテーマにしたシンポジウム等が県内外で開催されているほか、各種メディアや国会等で取り上げられるなど、日米地位協定に関する議論が広がりつつある。

課題： 日本にある米軍専用施設の約7割が沖縄に集中していることから、米軍基地に起因する事件・事故や日米地位協定の問題は、沖縄の問題として捉えられがちだが、日本の安全保障は日本全体で考えるべきであり、米軍基地負担のあり方について国民的な議論の喚起を図っていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：ワシントン駐在員活動事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：知事公室 基地対策課

1 事業の目的・内容

米国ワシントンD. C. に駐在を設置し、沖縄の基地問題に関連する情報収集及び沖縄の正確な状況等の情報発信を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワシントン駐在員活動事業	71,229	1 ワシントン駐在員活動事業費 ・沖縄の基地問題に関する情報収集を行うとともに、沖縄の正確な状況を米国政府、連邦議会等へ伝える。 ・基地問題に併せて、交流・広報活動について取り組む。	63,374	1 ワシントン駐在員活動事業費 ・沖縄の基地問題に関する情報収集を行うとともに、沖縄の正確な状況を米国政府、連邦議会等へ伝えた。 ・基地問題に併せて、交流・広報活動について取り組んだ。	最終予算額 71,229 執行率 89.0% 不用額 7,855

3 事業の効果/課題

(1) ワシントン駐在員活動事業

効果： ワシントン駐在は、これまで構築された米国連邦議会関係者、米国政府関係者等とのネットワークを活用し、意見交換する等、沖縄の基地問題の課題解決のため取り組んだ。

特に、米軍等による事件・事故が発生した際には、速やかに米国政府関係者へ沖縄の状況を伝え、再発防止策の実施等を求めた。

また、米国委員会公聴会等で得られた沖縄の基地問題に関連する情報や米国政府の政策形成にかかる情報等について、本庁と情報共有を図った。

米国県人会イベントへも参加し、基地問題に合わせて交流・広報活動にも取り組んだ。

課題： 米国連邦議会関係者、米国政府関係者等とのネットワークを活用し、現地駐在の強みを活かしたリアルタイムな情報収集、情報発信に取り組む必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：不発弾等対策事業（継続）

事業期間：平成元年度～

部課等名：知事公室 防災危機管理課

1 事業の目的・内容

県内に埋没する不発弾等の探査・発掘等を実施し、市町村の公共事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用の補助を行うなど、不発弾等の早期処理を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	平成30年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
不発弾等 対策事業	3,228,976 (99,925)		2,964,520 (73,539)		最終予算額 3,226,207 執行率 91.9% 翌年度繰越額 86,489 不用額 175,198
	1,431,500	1 広域探査発掘加速化事業 ・磁気探査を県が実施。	1,837,416	1 広域探査発掘加速化事業 ・磁気探査を県が実施した。	最終予算額 1,872,296 不用額 34,880
	327,476 (99,925)	2 市町村支援事業 ・市町村への磁気探査費用の交付。	248,732 (73,539)	2 市町村支援事業 ・市町村へ磁気探査費用を交付した。	最終予算額 407,605 翌年度繰越額 86,489 不用額 72,384
	1,470,000	3 住宅等開発磁気探査支援事業 ・民間住宅等建築者への磁気探査費用の交付。	878,372	3 住宅等開発磁気探査支援事業 ・民間住宅等建築者へ磁気探査費用を交付した。	最終予算額 946,306 不用額 67,934

3 事業の効果/課題

県民の生命・財産及び県民生活に多大な影響を与えている不発弾等を早期に処理する目的で実施しており、昭和47年度から平成30年度までの処理件数は38,003件、処理重量は2,058トンとなっている。

(1) 広域探査発掘加速化事業

効果： 住民の要望により87件（約57万㎡）の磁気探査を行い23発の不発弾を
発見・処理することができ、県民の生命と財産の確保がなされている。
課題： 磁気探査は地権者の要望に基づき実施されるが、年々要望件数が減少
しており、磁気探査要望箇所拡大が課題となっている。
磁気探査要望箇所を如何にして増やすかが課題となっている。

(2) 市町村支援事業

効果： 11市町村、31箇所の市町村単独公共工事等にかかる磁気探査費用の補
助を実施したことにより、不発弾等の発見及び処理が行われ、県民の生
命と財産の確保がなされている。

課題： 市町村単独公共工事の進捗遅れ等により、繰越や不用が生じており、
磁気探査の工程に遅れが生じる恐れのある市町村へは、計画的に事業執
行するよう指導する必要がある。

(3) 住宅等開発磁気探査支援事業

効果： 民間による住宅等の開発箇所における磁気探査費用の補助を158件実施
したことにより、不発弾等の発見及び処理が行われ、県民の生命と財産
の確保がなされている。

課題： 県内の新設住宅着工戸数は年間約16,000戸余りあるが、本事業により
磁気探査を実施しているのは僅かである。広報活動をとおして、制度の
周知を図る必要がある。

4 その他

今後とも、同事業を継続して不発弾の処理を促進する。